

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

1 総評の大会

2 総評第五八回臨時大会

大会の課題——「産別・地域、力の限り闘おう」

七九年国民春闘と東京都知事選はじめ統一自治体選挙態勢確立のための総評第五八回臨時大会が、七九年二月一・二日に四二単産、四四三名の代議員出席によって東京・九段会館で開催された。大会はまず議長団に林大鳳動労委員長、加藤豊全水道委員長、森田久雄炭労委員長、近藤一雄全日自労副委員長、森山真弓国公労連婦人協議長の五氏を選出し、つづいて槇枝議長があいさつにたった。

同議長はそのあいさつのなかで、今春闘を「八〇年代に向けて日本の政治、経済を大きく変革する展望を切りひらく春闘」と性格づけ、賃金闘争については、経営側の支払い能力論を超える賃金を政策的にかちとり、今大会で「実質賃金を維持改善し、個人消費を伸ばして内需を拡大する」との意思統一をおこなおうと訴えた。

このあと、飛鳥田社会党委員長、多田公明党副委員長、市川共産党大衆運動局長らがそれぞれ来賓としてあいさつした。

七九年国民春闘方針提案

大会初日の午後、富塚事務局長が七九年国民春闘方針についての提案をおこない、そのなかで賃金闘争に関連して「春闘共闘全体としての賃上げ要求は七～一二%の範囲内にあるが、総評は私鉄総連の要求一二・一%を重視してこの水準をたたかひの中心にすえる」との考えを示すとともに「欧米労働者を見習ってストライキでたたかう態勢をつくろう」と呼びかけた。また、新しいとりくみとして(1)二五〇〇万人におよぶ未組織労働者との連携を強化するため、各県評、地区労単位に「労働相談所」を開設する、(2)中高年労働者にかけている合理化攻撃をはねかえし、その怒りを結集するため、三月二五日を「中高年労働者メーデー」とし、国民各界、各層代表による「中高年問題対策会議」(仮称)を設置するよう野党などに呼びかける、(3)全農協労連、全損保、民放労連など純中立組合二二単産とのあいだで懇談会を開き、恒常的な共闘態勢を確立する、などの提起をおこなった。同春闘方針の要旨はつぎのとおり。

【総評・七九年国民春闘方針(要旨)】

- 一、経済問題を中心とする情勢の特徴
- 二、賃金をめぐる情勢とわれわれの課題
- 三、制度・政策要求の重点
- 四、東京知事選挙をはじめとする統一地方選挙と政治反動にたいする闘い(以上、略)
- 五、七九春闘の闘い方
 - (1)賃金闘争のすすめ方

(1)実質賃金の維持・向上という要求の基本理念を重視し、総評は日本経済と春闘というマクロ的論争を展開していく。

(2)要求基準は物価上昇分、定昇分、生活向上分の三点を留意し、また、産別(企業別)最賃引上げを重視し労働組合の統一闘争をも考慮の上、産別・地方共闘において要求実現をめざす闘い方と同時に討論の上決定していく。

(3)各組合の要求提出は、先行組合は三月一日、後続部隊は三月一二日に一斉要求する。

(4)各単産・大産別共闘がストライキをかけて闘う態勢をつくりあげること

なしに賃金闘争を成功させることはできない。職場、地域、業種、産業があらゆる場で、条件の似かよったグループ毎に実質的な統一態勢を築きあげ、相互に押しあげる形で総労働態勢をつくりあげなければならない。そのためには、各産別が各企業別状況をふまえた具体的な闘い方を自らうちだし、それを効果的に組合せ、補強していく。

(5)公労協は統一闘争の枠組みを重視し、個別調停方式、公労協交渉、さまざまな戦術を検討する。公務員共闘は民間の集中決戦及び公労協の闘いの山場と結合してストライキを設定し政策交渉の中で賃金の確定をはかる。

(2)制度、政策要求のすすめ方

(1)五四年度政府予算案を修正させる闘いでは「不公平税制の是正・一般消費税導入反対」「健保改悪反対、年金・医療の改善」「雇用対策の充実」などを中心に、具体的内容を焦点に追求する。

(2)雇用闘争は、中高年労働者対策、下請・臨時、パートタイマーなど不安定雇用者対策と高齢化社会への対応として「年齢による雇用差別禁止法の制定」「失業保障制度の改善」「雇用創出対策」を、制度課題の中心において徹底して追求していく。

(3)三月上旬、衆議院段階の予算審議の山場に向けて、各産別の政策要求闘争(統一行動)を展開する。

国民春闘方針をめぐる質疑討論とその結論

富塚事務局長の方針提案につづく質疑のなかでは、ここのところ総評離れを強める鉄鋼労連代議員が、この席で一〇年ぶりの発言を求め「長期負債と累積赤字をかかえ、民間ならとつくに倒産するか、減量経営の対象となる企業体をかかえる公労協が一二%もの要求を検討していることに民間として違和感をもつ」(中村同委員長)などと公労協の行き方を批判したのにたいし、動労代議員が「わたしたちとは住む世界が違う。いくら総評が笛をふいても踊らずだ」(青木同書記長)と反論したが、民間主導型の同盟案に同調する雇用創出機構設置要求をめぐつての「解雇を前提としたもので、企業の減量経営を是認している」との批判にたいしては、富塚事務局長は、「実質的な生活を守る、生活改善のための賃金を確保する要求があつてとうぜん」であり、「雇用問題は着実に前進する必要がある。同盟案には問題点もあるが、これをうけとめて政党に調整を働きかけたい」との答弁をおこなった。

春闘スケジュールについては、私鉄総連が「四月末にヤマ場をつくる」と表明したのをはじめ、国労、日教組からも四月下旬「官民総がかり」決戦を求める意見がつづき、前年春闘で公労協の統一ストから離脱した全通も「ストで統一行動に参加する」との決意表明をおこなった。富塚事務局長からは、そのスケジュールについて「四月二五日から三〇日までの六日間に、交運共闘、公労協、

民間による官民総がかりの集中決戦態勢をくむ」との補強提案がおこなわれ、方針案は満場一致で決定された。

同補強提案では、(1)三月二日を軸に、一般消費税導入反対、公共料金値上げ反対などの制度・政策要求をかかげ、ストライキをふくむ統一行動によって全労働者の結集をはかる、(2)三月下旬～四月上旬にマスコミ、商業・サービス、出版など先行組合の闘争を強化する。他の組合は大衆行動、経営者団体との交渉をおこなう、(3)四月中旬には、金属労協(IMF・JC)を中心に民間のストライキ態勢を確立することも明らかにされた。

総評がこうした戦術を決めたことにより、三月中旬からの統一地方選挙期間をはさんで、春闘最大のヤマ場を四月二五日からの「官民総がかり」の集中決戦にすえ、春闘全体の盛りあがりをはかることとなった。

大会は最後に、「統一自治体地方選挙勝利に関する決議」「グラマン等汚職徹底追及と政治糾弾に関する決議」ほかの諸決議および大会宣言を採択して閉会。大会終了後の「太田都知事候補出陣式」において、太田候補の決意表明につづき、岡村中立労連事務局長、富田新産別書記長、竹村民放労連委員長、中川東京地評議長が激励あいさつをおこなった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
